

次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、米中貿易摩擦や国際金融市場の急激な変化など世界経済の不確実性により国内景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、加えて2019年から2020年にかけて改元、消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的で分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。

そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。

また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

2019年の市場予測

- 国内景気は緩やかな回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たな領域の市場拡大
- オフィスの「2020年問題」
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2019年の方針と施策

『お客様の目線でソリューションを活かし、
信頼に応える』

- 地域営業部主体の運営をさらに深化
- 「オフィスまるごと大塚商会」
- AIを自社で活用、お客様へ提供
- オフィスの「2020年問題」へのソリューション提案強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、引き続き販売戦略の徹底により対応します。

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高8,030億円(前年同期比5.7%増)、営業利益504億円(前年同期比4.9%増)、経常利益512億円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益342億10百万円(前年同期比1.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,911億50百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業3,118億50百万円(前年同期比5.1%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	803,000	+5.7%
営業利益	48,058	50,400	+4.9%
経常利益	49,285	51,200	+3.9%
純利益*	33,601	34,210	+1.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	463,293	491,150	+6.0%
サービス&サポート事業	296,577	311,850	+5.1%